

令和6年8月22日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

会派名 石巻あかつきの会
代表者名 会長 木村美輝

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調査期間 令和6年8月6日から
令和6年8月8日まで 3日間
- 3 調査地 (1) 石川県野々市市
及び調査内容 ・住みよさランキング1位につながったまちづくりについて
(2) 石川県珠洲市（珠洲市社会福祉協議会）
・半島部における地震被害の対応について
- 4 調査目的
(1) 石川県野々市市
・住みよさランキング1位につながったまちづくりについて
野々市市は、東洋経済が毎年発表する「住みよさランキング」において、安心度、利便度、快適度、富裕度の4つの視点を統合した評価で2020年、2021年、2023年と1位となっている。毎年、住みよいまちとして高い評価を受ける野々市市のまちづくり、施策等について視察を行い、今後の本市事業推進の参考にすることを目的とする。

(2) 石川県珠洲市（珠洲市社会福祉協議会）
・半島部における地震被害の対応について
珠洲市は石川県の北東部、日本海のほぼ中央に突き出た能登半島の先端に位置し、三方が海に囲まれた市である。荒々しい岩礁海岸の外浦と、波穏やかな砂浜の内海という2つの海を持つ海岸線一帯は、能登半島国定公園に指定されており、美しい雄大

な自然を感じることができる。令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県志賀町では最大震度7を観測したほか、珠洲市でも震度6強を観測し、甚大な被害に見舞われた。こうした状況の中、珠洲市社会福祉協議会では、災害ボランティアセンターを早急に開設し被災した住宅の片付けや廃棄物の分別、搬送等の対応を行っている。

本市も東日本大震災の被災地として、震災の教訓を忘れず、未来に向けた防災、減災に取り組むことは必須であり、今後、本市が進める半島部などでの災害対応や施策展開の参考とするため、珠洲市の現地とともに、同協議会が行う地震被害への対応について視察を行う。

5 調査概要

(1) 石川県野々市市

- ・住みよさランキング1位につながったまちづくりについて

野々市市は、石川県のほぼ中央、加賀平野の東部に位置し、南北6.7 km、東西4.5 km、面積は13.56 km²で、石川県内で最もコンパクトなまちである。

市域の北部から東部にかけては県庁所在地である金沢市に、西部から南部にかけては白山市に隣接し、肥沃な土地と良質な地下水に恵まれた手取川扇状地上にあり、山や大きな河川がなく、海に面していない平坦な土地であることが特徴である。

土地区画整理事業により、商業施設や宅地の整備など、新たな街並み形成が進み、また、市の中央部には、市役所や教育・文化などの拠点が集積している。

●野々市市の人口・世帯数等のデータ

- 人口 54,038人（令和6年4月1日現在）
- 世帯数 25,430世帯
- 人口密度 3,985人/km²
- 面積 13.56 km²
- 平均年齢 42.19歳
- 高齢化率 20.4%
- 持ち家率 45.5%（平成30年住宅・土地統計調査）
- 空き家率 12.0%（平成30年住宅・土地統計調査）
- 平均寿命 女性 88.6歳 県内第1位（平成27年市区町村生命表）
- 平均寿命 男性 82.5歳 県内第1位（令和2年市区町村生命表）
- 学校設置数

※（ ）内は、令和5年5月1日時点の園児、児童、生徒、学生数

- ・保育園 6園（ 529人）
- ・幼稚園 1園（ 90人）
- ・幼保連携型認定こども園 12園（ 1,526人）

・小学校	5校（ 3,271人）
・中学校	2校（ 1,547人）
・高等学校	1校（ 830人）
・特別支援学校	1校（ 362人）
・大学	3校
	金沢工業大学（ 6,777人 *院生含む）
	石川県立大学（ 590人 *院生含む）
	放送大学石川学習センター

■事前質問応答（事前に送った質問事項に沿って説明あり）

Q1：住みよさランキングについて、算出指標に安心度、利便度、快適度、富裕度があるが、重点を置いた内容を伺う。

A1：住みよさランキングを意識して施策に取り組んできたわけではないが、本市がこれまでランキング上位となっている一番の要因は、「利便度」がトップクラスになっていることである。利便度のカテゴリーの指標のうち、「小売業年間販売額」と「大規模小売店店舗面積」に関する指標が全国1位となっている。これらの指標が全国トップになっていることについては、昭和40年代から取り組んでいる「土地区画整理事業」による基盤整備、宅地の造成、店舗等の誘致が実を結んでいると考えている。

土地区画整理事業は、石川県で一番面積が狭い市域（13.56km²）の中で、これまでの合計で32事業に取り組んできた。本市の土地区画整理事業は、主に組合施行によるもので、地元で組織した組合が主体となって取り組んできたもので、市は助成金の交付などにより、支援に取り組んでいる。

Q2：まちづくりの取組について、他の自治体では真似出来ないこと、また、是非真似してほしいことなどあれば伺う。

A2：先程の住みよさランキングに関する質問の回答と同様に、これまで長年取り組んできた「土地区画整理事業による基盤整備」が挙げられると思っている。日本全国で人口減少時代に突入している中で、本市は継続して人口が増加しており、また、魅力ある店舗等が集積し、利便性が高いまちと評価を得ている状況は、土地区画整理事業を地道に取り組んできたことが挙げられると考える。

移住支援金など、転入者に対する助成制度は、県内の他の市町と比較して充実しているとはいえない中でも、県内でも数少ない人口が続いている自治体のうちの一つになっている。

Q 3 : 野々市市の人口について、人口の推移と出生率について伺う。

A 3 : 資料①の「人口」及び「出生率」の推移を参照。人口はこれまで増加傾向が続いており、その中でも、10 歳から 29 歳までの人口が増加傾向となっていることが分かると思う。

令和 2 年国勢調査では、0 歳から 39 歳までの人口の割合は、日本全国及び東京都の平均より高い 49%であった。「合計特殊出生率」については、毎年減少傾向となっており、令和 3 年の日本全体では 1.30 となっており、本市の率は日本全体の率より高い状況にある。若い年代層が多く移住していること及び利便性の高さがこの要因となっていると考える。

Q 4 : 野々市市の人口について、若い世代が多く、平均年齢がかなり低く感じるが、年齢区分としてどの世代が多く暮らしているのか伺う。

A 4 : 資料②の「年齢別人口」を参照。先ほどの回答でも触れましたが、10 歳から 29 歳までの人口が増加傾向となっていること、及び 0 歳から 39 歳までの人口の割合が高く、子育て世代が多く移住している状況である。

そのほか、県内一狭い市域の中に 4 年生大学が 2 つ立地していることから、10 歳代後半及び 20 歳代前半の人口も多い状況であり、資料③の本市の人口ピラミッドの 20~24 歳の男性の人口グラフが突出していることが特徴となっている。

(人口ピラミッドは第 2 期ののいち創生総合戦略から抜粋したもので、平成 30 年のデータとなる。) これらの状況から、県内ではよく「若いまち」と言われている。

資料①

(7) 転入・転出先別人口移動者数(県内)

単位:人

市 町 村	令和2年度			3			4		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
県内小計	1,862	1,676	186	1,825	1,731	94	1,723	1,704	19
金 沢 市	1,048	892	156	1,014	899	115	882	894	△ 12
七 尾 市	41	22	19	22	14	8	39	22	17
小 松 市	118	90	28	96	100	△ 4	120	91	29
輪 島 市	22	16	6	20	12	8	23	8	15
珠 洲 市	16	1	15	8	14	△ 6	17	14	3
加 賀 市	51	34	17	53	29	24	44	34	10
羽 咋 市	13	5	8	21	7	14	14	8	6
か ほ く 市	23	17	6	41	33	8	26	20	6
白 山 市	314	446	△ 132	317	422	△ 105	327	428	△ 101
能 美 市	84	63	21	89	82	7	103	83	20
川 北 町	2	3	△ 1	11	18	△ 7	17	9	8
津 幡 町	39	43	△ 4	39	44	△ 5	39	40	△ 1
内 灘 町	29	10	19	36	27	9	23	32	△ 9
志 賀 町	10	7	3	12	7	5	8	6	2
宝達志水町	15	6	9	8	6	2	8	2	6
中能登町	6	4	2	11	7	4	12	5	7
穴 水 町	7	2	5	7	5	2	3	5	△ 2
能 登 町	24	15	9	18	5	13	14	3	11
そ の 他	—	—	—	2	0	2	4	0	4

資料:企画財政課

(注)・その他は、職権によって住民票に記載されたような場合や外国人の帰化等の数字である。
・回復、帰化、転入・転出先不詳等もその他に含む。

(8) 合計特殊出生率

単位:%

年	平成29年	30	令和元年	2	3
合計特殊出生率	1.93	1.84	1.72	1.76	1.71

資料:企画財政課

(注)・女性(15~49歳)の5歳階級毎の出生率にて算出
・厚生労働省「人口動態統計」による直近の値は1.69(平成20~24年)

(4) 年齡(5歲階級)、男女別人口

年齡階層	平成30年				令和元年				2				3				4									
	總計		男女		總計		男女		總計		男女		總計		男女		總計		男女							
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
合計	52,603	26,604	25,999	26,757	26,138	27,113	26,415	53,966	27,321	26,645	54,117	27,339	26,776	2,939	1,504	1,435	2,830	1,505	1,325	2,738	1,434	1,304	2,608	1,357	1,251	
0~4歲	2,939	1,504	1,435	1,499	1,377	1,505	1,325	2,830	1,499	1,377	1,505	1,325	2,738	1,434	1,304	1,357	1,251	1,357	1,251	1,357	1,434	1,304	2,608	1,357	1,251	
5~9歲	2,922	1,487	1,435	1,475	1,411	1,464	1,398	2,862	1,475	1,411	1,464	1,398	2,853	1,453	1,400	1,413	1,349	1,453	1,400	1,413	1,453	1,400	2,762	1,413	1,349	
10~14歲	2,599	1,321	1,278	1,358	1,317	1,408	1,341	2,768	1,358	1,317	1,408	1,341	2,768	1,428	1,360	1,445	1,389	1,428	1,360	1,445	1,428	1,360	2,834	1,445	1,389	
15~19歲	2,762	1,552	1,230	1,528	1,240	1,538	1,261	2,850	1,528	1,240	1,538	1,261	2,850	1,575	1,275	1,554	1,280	1,575	1,275	1,554	1,575	1,275	2,834	1,554	1,280	
20~24歲	3,478	2,121	1,357	2,146	1,347	2,232	1,412	3,699	2,232	1,412	2,232	1,412	3,699	2,246	1,453	2,296	1,522	2,246	1,453	2,296	2,246	1,453	3,818	2,296	1,522	
25~29歲	3,014	1,582	1,432	1,631	1,484	1,661	1,505	3,224	1,631	1,484	1,661	1,505	3,224	1,691	1,533	1,714	1,564	1,691	1,533	1,714	1,691	1,533	3,278	1,714	1,564	
30~34歲	3,614	1,823	1,791	1,821	1,704	1,779	1,675	3,431	1,821	1,704	1,779	1,675	3,431	1,778	1,653	1,768	1,636	1,778	1,653	1,768	1,778	1,653	3,394	1,768	1,636	
35~39歲	4,138	2,144	1,994	2,071	1,966	2,070	1,926	3,874	2,071	1,966	2,070	1,926	3,874	1,999	1,875	1,920	1,850	1,999	1,875	1,920	1,999	1,875	3,770	1,920	1,850	
40~44歲	4,642	2,422	2,220	2,276	2,160	2,219	2,102	4,216	2,276	2,160	2,219	2,102	4,216	2,450	2,261	2,391	2,287	2,450	2,261	2,391	2,450	2,261	4,090	2,391	2,287	
45~49歲	4,351	2,255	2,096	2,367	2,176	2,417	2,255	4,711	2,367	2,176	2,417	2,255	4,711	2,450	2,261	2,391	2,287	2,417	2,261	2,391	2,450	2,261	4,678	2,391	2,287	
50~54歲	2,978	1,530	1,448	1,611	1,546	1,702	1,675	3,812	1,611	1,546	1,702	1,675	3,812	1,941	1,871	2,058	1,953	1,941	1,871	2,058	1,941	1,871	4,011	2,058	1,953	
55~59歲	2,510	1,218	1,292	1,276	1,309	1,350	1,349	2,649	1,276	1,309	1,350	1,349	2,649	1,325	1,324	1,417	1,365	1,325	1,324	1,417	1,325	1,324	2,782	1,417	1,365	
60~64歲	2,435	1,140	1,295	1,123	1,278	1,122	1,235	2,357	1,123	1,278	1,122	1,235	2,357	1,137	1,220	1,248	1,248	1,137	1,220	1,248	1,137	1,220	2,409	1,248	1,248	
65~69歲	2,969	1,427	1,542	1,345	1,456	1,248	1,432	2,548	1,345	1,456	1,248	1,432	2,548	1,191	1,357	1,293	1,293	1,191	1,357	1,293	1,191	1,357	2,429	1,293	1,293	
70~74歲	2,779	1,358	1,421	1,420	1,504	1,534	1,622	3,270	1,420	1,504	1,534	1,622	3,270	1,556	1,714	1,609	1,609	1,556	1,714	1,609	1,556	1,714	3,006	1,609	1,609	
75~79歲	1,877	840	1,037	900	1,118	912	1,109	2,037	900	1,118	1,109	1,118	2,037	919	1,118	1,243	1,243	919	1,118	1,243	919	1,118	2,335	1,243	1,243	
80~84歲	1,231	497	734	515	757	556	776	1,383	515	757	556	776	1,383	585	798	856	856	585	798	856	585	798	1,482	856	856	
85~89歲	829	281	548	285	547	267	559	902	285	547	267	559	902	309	593	614	614	309	593	614	309	593	946	614	614	
90~94歲	378	77	301	80	315	102	330	461	80	315	102	330	461	105	356	370	370	105	356	370	105	356	482	370	370	
95~99歲	112	25	87	29	106	25	105	134	29	106	25	105	134	28	106	116	116	28	106	116	28	106	136	116	116	
100歲以上	26	-	26	1	20	2	23	29	1	20	2	23	29	1	28	28	28	29	1	28	29	1	28	33	28	
(再掲)																										
(年齡別割合)																										
15歲未満	8,460	4,312	4,148	4,332	4,105	4,377	4,064	8,379	4,332	4,105	4,377	4,064	8,379	4,315	4,064	3,989	3,989	4,315	4,064	4,315	4,315	4,064	8,204	4,215	3,989	
15~64歲	33,942	17,787	16,155	17,850	16,210	18,090	16,395	34,823	17,850	16,210	18,090	16,395	34,823	18,312	16,511	16,660	16,660	18,312	16,511	18,404	18,312	16,511	35,064	18,404	16,660	
65歲以上	10,201	4,505	5,696	4,575	5,823	4,646	5,956	10,764	4,575	5,823	4,646	5,956	10,764	4,694	6,070	6,129	6,129	4,694	6,070	4,720	4,720	6,070	10,849	4,720	6,129	
15歲未満	10,08	16,21	15,95	16,19	15,71	16,14	15,39	15,53	16,19	15,71	16,14	15,39	15,53	15,79	15,25	14,90	14,90	15,79	15,25	15,42	15,42	15,25	15,16	15,42	14,90	
15~64歲	64,52	66,86	62,14	66,71	62,02	66,72	62,07	64,53	66,71	62,02	66,72	62,07	64,53	67,03	61,97	62,22	62,22	67,03	61,97	67,32	67,32	61,97	64,79	67,32	62,22	
65歲以上	19,39	16,93	21,91	17,10	22,28	17,14	22,55	19,95	17,10	22,28	17,14	22,55	19,95	17,18	22,78	22,88	22,88	17,18	22,78	17,26	17,26	22,78	20,05	17,26	22,88	
(平均年齡)	40.73	39.16	42.35	39.33	42.69	39.47	42.93	41.45	39.47	42.69	39.47	42.93	41.45	39.77	43.16	43.42	43.42	39.77	43.16	40.07	40.07	43.16	41.73	40.07	43.42	

資料:企画財政課

資料③

1 現状分析

(1) 人口構造

(ア) 人口ピラミッド (2018年)

当市の現状の人口構造は、20歳代の男性が多く、さらに40歳代の世代が男女ともに多いことが特徴です。

図2 当市の人口ピラミッド

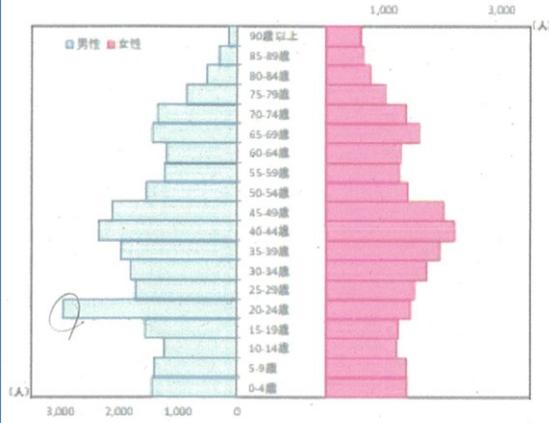


図3 石川県の人口ピラミッド

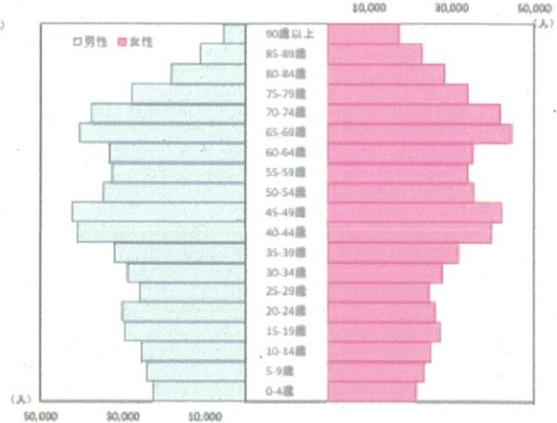
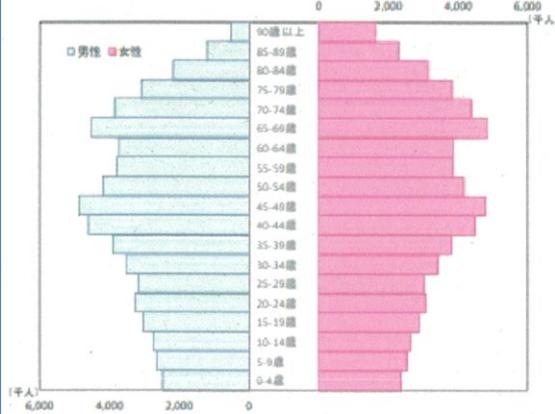


図4 国の人口ピラミッド



出典: 石川県 年齢(各歳)別、男女別推計人口(2018年10月1日現在)
 総務省 人口推計 全国:年齢(5歳階級)、男女別人口

(2) 石川県珠洲市（珠洲市社会福祉協議会）

・半島部における地震被害の対応について

珠洲市は、能登半島の先端部にあり、人口は約 13,700 人で石巻市約 1/10、面積は 247 km²で約 1/2、金沢市より約 134 km、車で 2 時間 30 分と交通の便は良好とはいえない。

鉄道が走っていたが 2005 年に廃線となり、金沢駅からは路線バスが走っている。

令和 6 年 1 月 1 日の地震により、珠洲市全域で甚大な被害があり力強い支援が必要ではあったが、交通網が麻痺し金沢から 6 時間程度かかるような状況だったため、復旧、復興の支援が行き届かない状況が長く続いた。

現在は、道路の補修作業も概ね完了して、金沢からも 2 時間 30 分ほどで行くことができるほどに回復した。仮設住宅が急ピッチで建設されており当初は 8 月下旬を目処に全ての仮設住宅の建設が終了する予定だったが、年末あたりまで伸びる恐れがある。

現在でも 7 つの避難所に 200 名程度の避難者が避難しており、過去の災害のケースと照らしても、避難期間は最長期間となっている。また、過酷な避難生活を逃れるために石川県が金沢や加賀などへ宿を確保した先で避難する、2 次避難者も 2,000 人を超える。(石川県全体数)

■取組について

地震発生より現在までの期間、珠洲市社会福祉協議会では珠洲市からの要請を受けて災害ボランティアセンターの開設と運営及び珠洲市からの委託事業として仮設住宅への見守り事業を実施している。

①災害ボランティアセンターの開設と運営事業

珠洲市社会福祉協議会では、令和 6 年 1 月 1 日の能登半島地震を受けて 1 月 4 日より災害ボランティアセンターを開設し、現在も継続的に地域住民のニーズに応えボランティアを派遣している。主な住民からのニーズ対応として、一般ボランティアには津波被害家屋の清掃や家具の運び出しや仮設住宅への引越し、技術を持つボランティアには倒壊家屋から貴重品の取り出し、ブロック塀の撤去、瓦屋根の応急修理としてブルーシートを敷設する高所作業など危険を伴う作業も多い。

発災直後の 1 月 4 日よりセンターを開設し、資機材の確保や断水が発生していたため、仮設トイレの準備などに追われたようである。ボランティアの募集と派遣は石川県が主導しており、道路の渋滞も酷く、飛び込みの一般ボランティアの募集を行わなかった。各市町村の社会福祉協議会はボランティア派遣を石川県へ要請し、金沢からの大型バスで必要な人数が派遣されていた。現在は全国の社会福祉協議会が仕立てるボランティアバスや企業や大学からの団体ボランティアを優先的に受け入れており、不足している人員分を石川県に派遣要請して補っている。

8 月 7 日時点で、ニーズ件数 5,265 件に対応しており、うち完了が 4,199 件、対応中が 129 件、調査前が 89 件、マッチング待ちが 154 件、キャンセルが 693 件となっている。

②「珠洲ささえ愛センター」仮設住宅への見守り事業

地震災害により仮設住宅へ入居した方々に対して生活再建に向けた支援として、個別訪問・困りごとの相談・復興サロン支援・関係機関との連携を実施している。

しかし、利用者に対して表向きは手段として前述の活動を示しているが、福祉的な成果として本来得たいものは孤立防止、コミュニティ形成、自死や孤独死の防止などである。

その成果を得るために被災された方の居場所を作り、生きがいを通じて日頃から顔の見える関係性作りを行い、信頼関係を構築していくことを心がけている。

この取組は石巻市での活動をモデルとして事業化を行ったとのこと。

6 所感

(1) 石川県野々市市

野々市市は、若者が多く若いまちのイメージがあるが、平均寿命が男女共に県内1位で、女性に関しては、全国市町村中5位にもなっており、高齢者も住みやすいまちである。

また、コミュニティバスも充実していて、13.56km²に4ルート（北部・中央・南部・西部）あり、1ルートあたり平日は14便、土日祝日は最終便が1便繰り上げの13便運行しており、1乗車100円で利用できる。バスの運行も市民のニーズに合わせており、利便性向上に寄与している。

特に、住みよさランキング上位につながるまちづくりに直結している事業は、事前質問応答の回答にあるように、昭和40年代から取り組んでいる「土地区画整理事業」であると強く感じた。

基盤整備、宅地の造成、道路・講演整備、店舗等の誘致が実を結び、画期的に生活利便性が向上している。この生活利便性向上が、さらに人口増加という好循環を生み出していると思う。改めて、事業内容の重要性を実感した。

今後の課題としては、人口ピラミッドが示しているとおおり、大学卒業後の若者流出をいかに防ぐかということ。野々市市第二次総合計画内容に、市民（学校に在学している人含む）などを対象にパブリックコメント等を実施し、課題解決に向けて取り組んでいた。

今後のまちづくりを進める上で、大切にしている3つの考え方としては、

- ① 市民協働のまちづくり（幅広い分野において、市民と行政の間で協働のまちづくりが定着していくことを目指します）
- ② SDGsの推進（SDGs達成に向けた取組について、市民や団体、事業者などの多様な主体と連携を図りながら推進します）
- ③ 「野々市ファン」の拡大（野々市市を応援してくれる「野々市ファン」を増やす取組を推進します）

かがやき無限大、みんなでつくるインパクトシティののいち（みんながまちづくりに参加したくなる魅力と輝きがあふれる野々市市をめざします）に向けて、強い思いが伝わってきた。

（２）石川県珠洲市（珠洲市社会福祉協議会）

今回の視察で能登半島の被害状況を確認することができたが、地震被害のみに限れば東日本大震災の当市に比べ大きかったと言っても過言ではない。

道路の崩壊や宿泊滞在する場所が課題となり、7カ月以上経過した今も倒壊した家屋が街中に横たわり、解体や仮設住宅の建設も遅れており避難所が閉所されないなど、復旧や生活再建の遅さを感じざるを得ない。

しかし一方で、珠洲市では社会福祉協議会が奮闘している印象を受けた。

記憶に残っていない方も多くいるとは思いますが、実は昨年5月5日に珠洲市では震度6強の地震を観測しており、家屋の倒壊や損傷が発生し能登半島で唯一、災害ボランティアセンターを開設し、一部の限定的な地区を対象に復旧作業へボランティア派遣対応した経緯がある。

その経験もあり、地震からわずか3日後に災害ボランティアセンターを開設できたことについて携わった若手職員からは「結果的に昨年の地震が予行練習みたいなものでしたね」と言っていたのが印象に残った。

仮設住宅の見守り事業に関しては最も被災者に近い距離感で触れ合い、生活再建に向けて必要な情報提供や地域課題を吸い上げる役割を期待されていることと思う。

しかし、事業成果が数値として非常に見えづらく、被災者一人一人が抱えているであろうストーリーまで受け止めて報告することが求められているのかもしれない。人員を変更すると関係性を作り直す必要があり、非常に大切であるが難しさもある事業だと感じた。

7 調査による石巻市への政策提言等について

（１）石川県野々市市

本市においても、土地区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）が行われているが、野々市市同様の取組みは、現時点では難しく感じる。とはいえ、住みやすいまちづくりにおいて、土地区画整理事業内容の重要性や必要性を改めて考え、今後の土地区画整理事業につなげていくべきと考える。その都度、道路、公園などの公共施設を整備・改善し、土地の区画形質を整え、宅地の利用促進（企業等誘致含む）を図り、良好な市街地を総合的につくることの意味を今一度理解、共有していくことで、新たな事業創出につなげてほしい。

土地区画整理事業を円滑に進め、総合的な部局間及び官民の連携体制の整備をし、専門的技術者（土地区画整理士等）を活用し、事業の効果を最大限に発揮することを強く提言する。

(2) 石川県珠洲市（珠洲市社会福祉協議会）

昨年の地震の経験を活かして迅速に災害ボランティアセンターを開設したこと。そして、石巻市ささえあいセンターをモデルに仮設住宅の見守り活動を立ち上げて走り出したこと。その裏には石巻市社会福祉協議会で東日本大震災の際に仮設住宅の見守り事業を立ち上げた阿部氏の存在が大きい。

それぞれの事業で求められているタスクはシンプルで分かりやすく、必要性も理解できるが、いざ実施してみると思うように進まないケースがあったかと思われる。初めての挑戦に比べ、2度目の再挑戦はアップデートされて然るべき、失敗は成功の元とよく言うが経験が生かされているはず。

被災地への職員派遣は受け入れる自治体にとっての支援であるが、当市の職員が非日常の自治体運営に携わることで得られるものは大きい。東日本大震災の最大の被災地だからこそ出来る支援もある。人づくり、人材育成の観点からも積極的に能登半島の被災地への職員派遣を行うように提言する。

8 調査経費 250,859円

9 添付書類

別添資料のとおり